

市民農園用地の供給構造特性に関する研究

徳島大学工学部 学生員 ○坂本 佳彦
 徳島大学工学部 学生員 久米富美男
 徳島大学工学部 正 員 定井 喜明

§ 1. はじめに わが国社会は、今や世界にその例をみない早さで高齢化社会へ突入しているばかりか、週休2日制などによる余暇時間の増大ならびに生活エンジョイ志向型の漸増によって、観光・レクリエーションへの需要は急増している。しかし、このレクリエーションへのニーズを充足するオープンスペースの確保、保全などは財政難・用地買収難のために遅々として進展していない。

一方、都市地域では減反政策や後継者不足による休耕田や遊休農地が続出している。したがって、これら空間地の有効利用と都市計画的整序化は、強い国家的・社会的ニーズとなっていると考えられる。そこで、都市地域の遊休農地を健全なレクリエーションの場として、都市住民に提供する市民農園は、国土の有効利用、余暇時間への対応にも大きく貢献することになると判断される。この市民農園について、徳島市をケース・スタディ対象都市として、用地提供者の特性を明らかに、その提供条件を同定し、市民農園の推進、拡大に貢献せんと調査・研究したものである。

§ 2. 調査概要 徳島市の中心部の7地区で1,000m²以上の農地を所有している人を調査対象世帯として、アンケート方式による市民農園に対する供給可能性調査を昭和61年8月～9月に実施した。アンケート調査のサンプリングについては、徳島市役所に届出している遊休農地所有農家53戸、徳島市農協加茂支所から64戸、徳島市農協渭東支所より22戸の合計139戸を対象とした。訪問配付・訪問回収方式で行い、有効回収率81.3%、有効サンプル数113票を得た。アンケートの調査項目は、市民農園に関する11項目（表－1参照）と調査対象者の個人属性7項目の合計18項目である。

表－1 市民農園に関するアンケート調査の単純集計結果一覧表（賃貸条件）

項目	カテゴリー	割合(%)	項目	カテゴリー	割合(%)	項目	カテゴリー	割合(%)	
市民農園を知っていたか	よく知っていた	33.6	提供できる理由	人手不足	36.3	農園の委託先	市役所	19.5	
	名前だけ	51.3		農地として維持	33.2		農協	77.0	
	知らなかった	15.0		利益がない	21.2		市民団体	1.8	
提供意志	提供する	2.7	全部の人	社会のため、その他	9.3	農園の栽培指導	企業、その他	1.8	
	条件次第	26.6		農園の賃貸料	年5万円／反程度		9.7	有料でやる	8.0
	提供しない	57.5			年10万円／反程度		20.4	無料でやる	21.2
提供できるとした人	わからない、その他	13.3	年15万円／反程度		19.5	農園の管理	やらない	39.8	
			年30万円／反程度	18.6	わからない、その他		31.0		
			年50万円／反程度	17.7	所有者が管理		20.4		
提供可能な面積(㎡)	0～499	22.6	農園の賃貸期間	その他	14.2	農園の付帯施設	委託した所	67.3	
	500～999	3.3		1年程度	29.2		わからない、その他	12.4	
	1,000～1,999	35.4		3年程度	46.0		一切設置しない	38.9	
提供できる農地の種類	2,000～2,999	16.0	農園の賃貸期間	5年程度	17.7	農園の付帯施設	実費負担で設置	13.3	
	3,000以上	19.3		10年程度、その他	7.1		利用者で相談	41.6	
	田	54.4		農園の賃貸期間				わからない、その他	6.2
畑	39.4								
その他	6.2								

有効サンプル数N=113 有効回収率 ; 81.3% 実施 ; 昭和61年8月～9月

アンケート調査結果を単純集計した結果は表－1に示すとおりである。これからわかるように、市民農園用地として提供できる農家（「提供する」と「条件次第で提供する」の合計）は29.3%に達し、約3割の農家が提供する意志があることがわかった。また、これらの農家の提供可能な面積は、この表よりわかるように一応市民農園の規模を1,000m²以上と考えると、70.7%の農家が提供できると回答している。提供できる農地の総面積は、5.78ha、1,000m²以上の面積は5.57ha、1,000m²以上の一団地となっている所は23ヶ所になり一区画平均30m²（通路も含む）とすると、約1,900区画が市民農園として提供できることがわかった。

§ 3. 市民農園の賃貸意志特性 市民農園として農地を「提供する」、「提供しない」など提供意志の構造特性を知るため、外的基準を提供意志の有無とし数量化理論Ⅱ類を用いて判別分析を行った。説明要因に

市民農園の賃貸条件のみの場合と、それに世帯属性を加えた場合の2つのケースについて行い、一覧表にしたのが表-2である。この場合の主要規定要因は、農業の程度、賃貸期間、年令、居住地、市民農園の管理、賃貸料の六つである。

表-2より市民農園として用地を提供する意志のある人の特性は、農業の程度が第1種・第2種兼業、専業農家以外の人で、賃貸期間は5年～10年程度、賃貸料

表-2 数量化理論Ⅱ類による特性一覧表

		主要規定要因	有意に多いカテゴリー
提供意志	提供意志あり	農業の程度 市民農園の賃貸期間 年令 居住地 市民農園の管理 市民農園の賃貸料	農業の程度 第一種、第二種、専業農家以外 農園の賃貸期間 5年～10年程度 農園の賃貸料 5万円/反・年～15万円/反・年程度
	提供意志なし		農業の程度 専業、第一種兼業農家 年令 20才～39才 居住地 佐古、加茂、加茂名地区 農園の管理 所有者が自ら管理 農園の賃貸料 30万円/反・年～50万円/反・年程度 農業従事者数 3人～4人

は1年間1反当り5万円～15万円程度であることがわかる。

また、三元配置による分散分析により提供意志に影響する属性との交互作用を見るため、①年令・居住地・農業の程度、②居住地・家族人数・農業の程度、③年令・農業の程度・農業従事者数、④居住地・家族人数・農業従事者数の4通りについて行った。その結果から有意な属性の組合せと提供意志とのクロス集計を表-3に示す。これからわかるように、農業従事者数が1人で、農業の程度が第2種兼業農家・その他である人の割合は52.4%で最も高く、この2つの属性による判別が最も効率的であることがわかる。

表-3 提供意志における4重クロスによる属性特性

アイテム	カテゴリー	全平均選択率 (%)	有意な属性	左の属性に対する	
				選択率	そのカテゴリー
提供意志	提供意志有り	29.3%	年令×居住地×農業の程度 居住地×家族人数×農業の程度 農業の程度 農業の程度×農業従事者数 居住地×家族人数×農業従事者数	50.0% 50.0% 36.5% 52.4% 50.0%	50才以上、八万、二種兼業農家・その他 八万、家族人数4人以下、二種兼業農家・その他 二種兼業農家・その他 二種兼業農家・その他、農業従事者1人 八万、家族人数5人以上、農業従事者2人
	提供意志無し	70.7%	年令×居住地×農業の程度 居住地×家族人数×農業の程度 農業の程度 農業の程度×農業従事者数 居住地×家族人数×農業従事者数	87.5% 91.3% 75.9% 81.5% 87.5%	50才未満、渭東・渭北・沖洲、専業・一種兼業農家 渭東・渭北・沖洲、家族人数5人以上、専業・一種兼業農家 専業・一種兼業農家 二種兼業農家・その他、農業従事者2人 渭東・渭北・沖洲、家族人数5人以上、農業従事者3人以上

次に提供意志率によって農業世帯を分類するとどのようなグループになるかを知るために、AID法を用いて分析を行った。その結果5つのグループに分けられ、高いものから順にその特性を示したのが表-4である。説明要因として6つの属性を用いた。提供意志率の最も高いグループはAグループであり、農業従事者が1人～2人で家族人数が4人以下の回答者が女性である場合には、提供意志率は50%であることがわかる。

§4. まとめ 以上の分析結果より、市民農園として用地を提供してもらうためには、八万地区（徳島市南部）に住んでいる人で、農業の程度については第1種・第2種兼業、専業農家以外の人で農業従事者数は1人～2人、年令が60才以上の人を対象に、1年間1反当り5万円～15万円程度の賃貸料で、賃貸期間は5年～10年程度の条件であれば最も効率的であることがわかった。

表-4 提供意志によるグループ特性一覧表

グループ	提供意志率	サンプル数	説明要因
A	0.50	18	農業従事者性別 1人～2人 家族人数 女 4人以下
B	0.35	26	農業従事者性別 1人～2人 年 男 60才以上
C	0.29	17	農業従事者性別 1人～2人 家族人数 女 5人以上
D	0.22	23	農業従事者性別 1人～2人 年 男 59才以下
F	0.17	29	農業従事者 3人～4人